

氏名	TITHIPONGTRAKUL Nontachai
学位の種類	博士（総合政策）
学位記番号	総博甲第4号
学位授与の日付	平成26年3月21日
論文題名	経済・社会・環境の側面に着目した幸福度研究
審査委員	主査（教授） 田 平 正 典 （教授） 石 川 良 文 （准教授） 寶 多 康 弘

## 1. 論文の内容の要旨

経済成長が人々の幸せに結びついていないという幸福のパラドクスをめぐっては、これまで年齢、失業、家族形態など様々な要因との関係性が分析されてきた。本論文は、近年さまざまな政策局面で議論されている経済、社会、環境を総合的に考慮する持続可能性に着目し、その3つの側面と幸福度の関係性を分析することを目的としている。そこで、複数の国を対象に幸福度の要因について国際比較を行い、その違いを国の所得水準と人々の価値観の観点から明らかにすると共に、経済、社会、環境を同時に考慮した経済成長モデルを開発し、幸福度の増大につながる経済成長のあり方を論じている。

本論文は、全8章と補論の160頁で構成されており、第1章(序論)では、課題の設定と課題を解く意義が述べられている。すなわち、平均所得や相対所得と幸福度との関係を分析した先行研究を例にあげて、個別的な因果関係の研究を行っても正確な国際比較はできず頑強な結論は得られない。そのため、複数の国に対して同一のデータ、同一のモデルを用いた分析を行う必要があること、また持続可能性を目標とした政策のあり方を検討するためには、経済・社会・環境を同時に組み込んだ経済成長モデルの開発を行う必要があることを論じている。

第2章では、幸福度を表す各指標の特性とそれを調査する方法を説明すると共に、世界で実施されている幸福度の調査から得られるデータ特性とそれを用いた予備的検討を行っている。まず、幸福度データおよび経済、社会、環境の各側面に関するデータを用いて、世界各国の幸福度の現状や幸福度の増減要因について考察している。特に国の所得水準と価値観が幸福度に与える影響についても考察し、国際比較にあたっては国の所得水準と価値観の両方を考慮することの重要性を論じている。また、本研究が主眼に置いている経済、社会、環境の各側面が幸福度に与える影響に関する先行研究を詳細にレビューし、それぞれの要因が経済成長理論でどのように扱われてきたかについてその課題と共に論じている。

第3章から第5章では、世界各国の経済、社会、環境の状況と幸福度との関係について世界価値観調査による同一のデータを用いて詳細に分析を行っている。すなわち、第3章では平均所得、第4章では社会関係資本、第5章では環境問題への懸念を幸福度の要因として取り上げ、それぞれの要因が各国の幸福度に対してどのように影響を及ぼすのかについて国際比較を行っている。その結果、平均所得と幸福度の関係については、人々の価値観が生存重視の国では、平均所得の上昇が幸福度にプラスの影響をもたらすが、自己表現重視の国では、平均所得の上昇が幸福度に与える影響は弱まり、所得不平等の解消が幸福度に大きな影響を与えること等の結論を導き出している。社会関係資本と幸福度の関係の分析では、多くの高所得の国で社会関係資本が幸福度にプラスの影響を与えており、平均所得の上昇よりも社会関係資本の蓄積のほうが幸福度を高めるためには重要であることなどを導き出している。また、環境問題への懸念が幸福度に与える影響の分析では、所得水準が低い国、生存重視の価値観を持つ国は、環境問題に取り組めるだけの生活の余裕が確

保される必要があること、一方で高所得国の多くで環境問題への懸念が幸福度にマイナスの影響を与えていることなどを考察した。

第6章では社会関係資本が経済成長に与える影響の実証分析を行っている。分析対象の社会関係資本の種類としては、一般的な信頼感、市民協働の規範、社会的ネットワークをとりあげた分析の結果、一般的な信頼感と（一部の）社会的ネットワークが経済成長に寄与していることを実証的に明らかにしている。具体的には、スポーツ・レクリエーション団体や労働組合、政党、慈善団体といった団体への参加は生産性向上や社会構造改善ほかの効果を通じて経済成長を促進するという結果を得ている。

第7章では、経済・社会・環境の3側面が同時に組み込まれた筆者自身の経済成長モデルを開発して、経済・社会・環境の総合発展が考慮されたケースと、経済発展と環境保全の両立しか考慮されていないケースとの比較を行っている。2つのモデルは効用極大化を目的とする新古典派成長モデルに基づくものである。ここで、社会関係資本の形成を表すChou(2006)の遷移式を用い、また、自然資本についてもBovenberg Smulders(1996)の遷移式を用いている。また、効用関数は消費の外部性、社会関係資本、自然資本より構成され、生産関数では社会関係資本、自然資本が全要素生産性に影響するものとしている。以上を前提としたモデル分析によって、同じ経済成長率であっても、経済・社会・環境の総合発展のケースが経済・環境の両立ケースよりも社会関係資本と自然資本の水準が高く、より高い効用（幸福度）が実現し得ることを証明している。

第8章では、各章での結論、および本研究の全体的な結論をまとめたうえで、「幸福のパラドックス」から脱出するためには、経済・社会・環境の3側面の総合的な発展が重要であるという本研究の政策的意義について述べている。特にこれまでの経済成長と幸福に関する議論を踏まえたうえで、本研究の成果を総括している。

## 2. 論文審査の結果の要旨

本論文は、近年様々な政策において念頭に置かれている持続可能性の概念を幸福度研究に組み込み、経済、社会、環境の3側面が幸福度に与える影響を実証的かつ理論的に分析する意欲的な研究である。先行研究の成果と課題を詳細に検討したうえで、分析手法の工夫により数多くの新しい成果を得ている。

第1に、同一のモデルとデータソースを用いることで、同じ基準で各国の幸福度に与える影響を比較検討することが可能となっている点が、本研究の大きな貢献である。先行研究では、個別の国を対象とした分析がほとんどであり、モデルやデータの違いから世界の各国を対象とした国際比較は限定的であった。しかし、本研究では世界価値観調査（WVS）で調査された87カ国を分析の対象とし、かつ4時点のデータを用いて同一モデルによりパラメータを推定している。第3章で行っている平均所得が幸福度に与える影響の分析だけでも、所得の比較対象グループの分類などから3,000回以上のパラメータ推定が必要になるが、推定手法と推定結果のとりまとめの工夫により十分な考察を可能にしている。

第2に、本研究は世界各国の幸福度と経済、社会、環境の関係を分析するにあたり、分析対象国を所得水準のみならず国民の価値観による分類を行ったうえで、分析結果の考察を試みていることが特徴であり、かつこれまでの経済学での幸福度研究では行われてこなかった点である。経済状態が幸福度に与える意味にはそもそも文化による違いがあり、国際比較にあたっては価値観の差が考慮されなくてはならないとされているが、本研究ではInglehart（2000）などの成果を参考に各国の価値観の違いを踏まえたうえでモデルの推定結果を考察している。このような学際的な成果は経済学的な見地だけでなく、教育、制度、文化などの多面的な政策のあり方に示唆を与えるものである。

第3に、これまでの幸福度研究が、様々な幸福要因が幸福度に与える影響を実証的に分析することで完結するものが多いのに対して、本研究では幸福度の要因として経済、社会、環境の3側面に着目し、幸福度の増大につながる経済成長のあり方を明らかにするための理論モデルを構築し、それにより考察を行っていることも大きな成果と言える。経済、社会、環境の指標として平均所得、社会関係資本、自然資本のどれか一つあるいは、2つを考慮したモデルは先行研究でも行われているが、広義の持続可能性として議論されている経済、社会、環境の3側面すべてを考慮したモデル化とその考察はこれまでの研究にない重要な成果である。そして、経済、社会、環境の統合的発展ケースが、経済と環境の両立ケースよりも社会関係資本と自然資本の水準が高く、より高い幸福度が実現できることを証明した。現在各所で進められている持続可能性の概念に基づく政策により、現況と同じ経済成長率を維持しても幸福のパラドクスを解消されることを示しており、政策的に重要な示唆を与えている。

第4に、分析結果の考察として、所得不平等は同じ年齢階層内から改善すべきである、というものがあ、重要な政策的示唆を与えている。この結果は直観的に理解できる結果

である。賃金が労働者の能力（人的資本）で決まるとすると、世代間所得格差は、人的資本蓄積の期間の違いから生じるといえ、その所得格差については納得していることを表している。これに対して、同一年齢階層内では人的資本の蓄積に差がないと考えており、所得格差を受け入れがたいと解釈できる。労働者の年齢が上がるにつれて、人的資本蓄積の期間は長くなるため、同一年齢階層内であっても、人的資本形成のスピードの若干の違いが長い期間を経て大きな人的資本量の格差となる傾向があると考えられる。本研究は年齢階層にかかわらず、どの年齢階層内でも所得格差を受け入れがたいと言えるのかについての分析までには至っていないが、本論文で論じられている所得不平等に関する考察は学術的成果としては十分なものである。

本論文は、各章がそれぞれに学術的意義、新規性を持つものであり単独の論文としても成り立つものでありつつ、全体を通して持続可能性と幸福度の観点から総合的にかつ論理的に良く取りまとめられている。経済学の幸福度研究は近年盛んに行われているが、膨大な先行研究のレビューを通じて、その成果と課題を十分に見極めつつ、この分野の課題の克服にチャレンジしており学術的成果に富むものである。第4点目の最後に挙げたようなより深い考察のための分析が課題として残るものの本論文の価値を損なうものではない。

平成 26 年 2 月 10 日

審査委員	(主査)	(氏名)	田平	正典
		(氏名)	石川	良文
		(氏名)	寶多	康弘